3　行っている事業

事業の種類	従業者数（人）	営業収入（売上高）構成比率（%）	事業の名称	従業者数（人）	営業収入（売上高）構成比率（%）
			合　計		100%

注1　事業の種類は、日本標準産業分類の分類に基づき、記載すること。

2　従業者数は、給料支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあっては、25人日を1人として換算）の該当事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とすること。

3　他の事業を兼務している従業者については、各事業に従事した分量の割合であん分して計算することとし、それらのあん分が明らかでないときは、均等に従事したものとして、従業者数を計上すること。

4　適用する信書便約款（該当する□欄にレ印を記入する。）

□　民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第33条第3項の規定に基づき公示された特定信書便事業の標準信書便約款と同一の信書便約款

□　上記以外の信書便約款

5　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第21（第41条関係）

区分	一般信書便事業者	特定信書便事業者

注　区分の欄は、該当事項を○で囲むこと。

信書便事業実績報告書

年　月　日から　年　月　日まで

年　月　日

総務大臣　殿

（ふりがな）
住　所
（ふりがな）
氏　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　印
許可の番号及び年月日

1　引受信書便物数実績

役　務	引受物数（通）	営業収入（千円）
一般信書便役務		
特定信書便役務		
1号役務		
2号役務		
3号役務		
国際信書便の役務		
そ　の　他		
合　計		

注1　役務の欄には、該当事項を○で囲むこと。また、引受物数については、引き受けたことを記録する役務については実数を、引き受けたことを記録しない役務については営業収入を当該役務の基本料金の平均額で割り戻す等の適宜の方法により推計して計上するとともに、算出方法を添付すること。

2　特定信書便役務の欄には、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第7項に掲げる区分ごとに引受物数及び営業収入（国際信書便の役務の引受物数及び営業収入を除く。）を計上すること。

3　国際信書便の役務の欄には、取扱地ごとに区分して引受物数及び営業収入を計上すること。

2　信書便差出箱設置数

信書便差出箱設置数	個

（　年3月31日現在）

注　一般信書便事業者のみ記載すること。また、国勢調査の結果が新たに公表された年は、適宜の様式により第9条第1号イからホまでに掲げる市町村又は特別区の区分ごとに各市町村又は各特別区に設置する信書便差出箱設置数を報告すること。

3　紛失その他の事故の状況

紛　失（件）	毀　損（件）